

MASAMITSU

来月の日経平均株価予想レンジ

60,000円から67,000円

8
August
2026

投資目線

主要な投資テーマ

長期
(3年超)

- ①インフレ常態化に伴う恩恵（インフレ型ビジネスの優位）
- ②AI・データセンター革命とそれに伴う川上（資源・原材料）シフト
- ③生成AI台頭による「AIディスラプション（既存ビジネスの破壊）」への対応
- ④資本効率向上を目的としたTOB等案件の増加
- ⑤K字型経済（富裕層向けと低所得層向けビジネスの二極化トレンド）

中期
(1年～3年)

- ⑥軍事・防衛力強化と関連技術革新
- ⑦事業再編・業界構造変化

短期
(1年未満)

- ⑧為替や長期金利の短期的な乱高下への対応
- ⑨建築資材高騰と需給要因

主要な投資対象など
詳しくはP.7へ

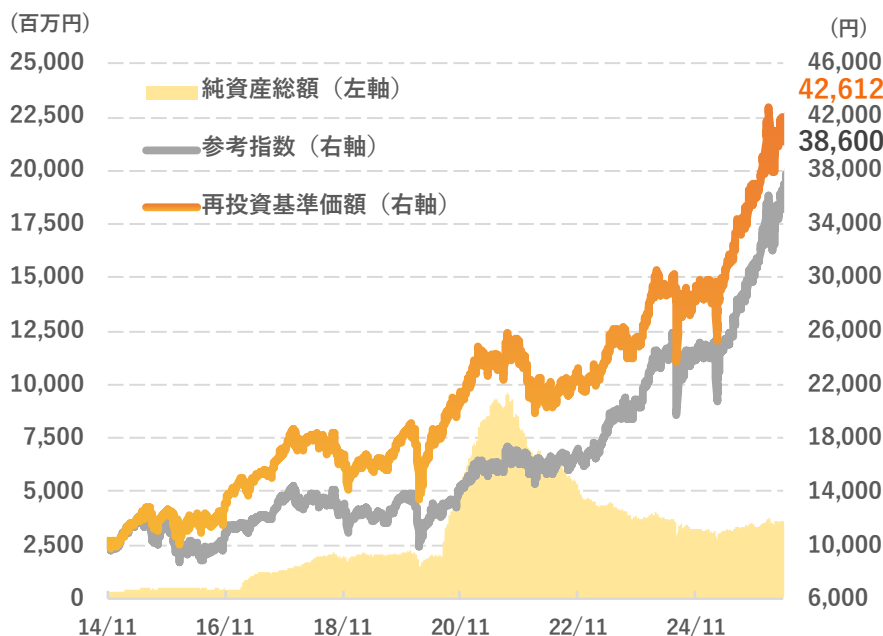
あなたにベストな資産運用を。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2266号
一般社団法人 資産運用業協会会員

基準価額と純資産額の推移※1

作成基準日：2026年8月31日



当ファンドに毎月1万円ずつ投資した場合※1

作成基準日：2026年8月31日

つみたて期間 2014/11～2026/08
投資月数 142ヶ月

投資総額※2 1,420,000円 損益額 +1,811,843円
評価額※3 3,231,843円 損益率 +127.6%

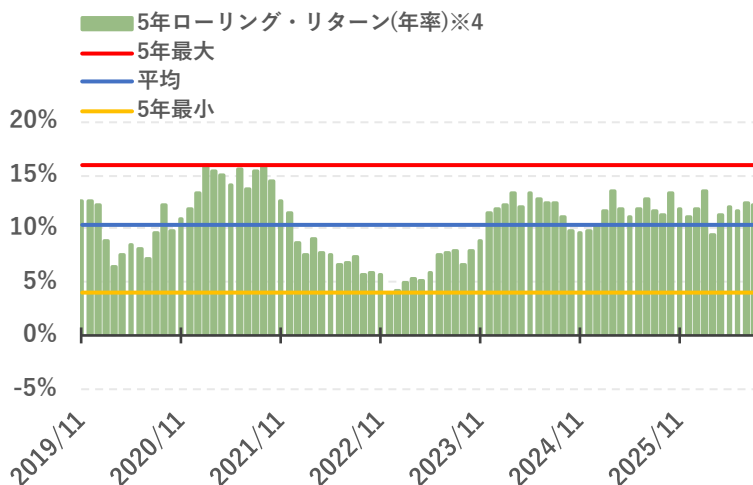


(※1) ■ 2014年11月末から作成基準日まで、毎月最終営業日の基準価額で当ファンドを毎月1万円ずつ買付するものとします。評価時の基準価額は作成基準日の基準価額を使用して算出しています。評価額の計算および損益額の計算では小数点第一位を四捨五入して算出しています。また、計算過程においては税金・手数料・費用等は考慮しておりませんので、実際の運用とは異なります。積立投資は将来における収益の保証や、相場下落時における損失を回避するものではありません。(※2) ■ 作成基準日時点の累計投資総額です。(※3) ■ 作成基準日時点の積立評価額です。

上記は、積立投資の一例であり、当ファンドの運用実績ではありません。将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、一括での投資を上回る成果を保証するものではありません。積立の時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

当ファンドのローリング・リターン(保有期間別リターン)

期間：2014年11月末～2026年8月末



5年間保有中のうち

(計測回数82回)

最大リターン：年率+15.9%

期間：2016/02～2021/02

平均リターン：年率+10.4%

最小リターン：年率+3.9%

期間：2017/12～2022/12

プラスリターン

82回

マイナスリターン

0回

(※4) ■ ローリング・リターン(保有期間別リターン)のグラフは、2014年11月末から作成基準日までの月間騰落率を基に、各月末時点における、当ファンドを5年間保有していた場合のローリング・リターンを年率換算し、示したものです。ローリング・リターンとは、リターン計測期間の起点と終点をずらしながら、一定の保有期間となるすべてのリターンを算出したものです。月間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しているため、実際の基準価額に基づいて算出した月間騰落率とは異なる場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

あなたにベストな資産運用を。

FIVESTAR ファイブスター投信投資顧問株式会社

組入資産	組入比率
株式	97.01%
先物・オプション	0.00%
現金その他	2.99%

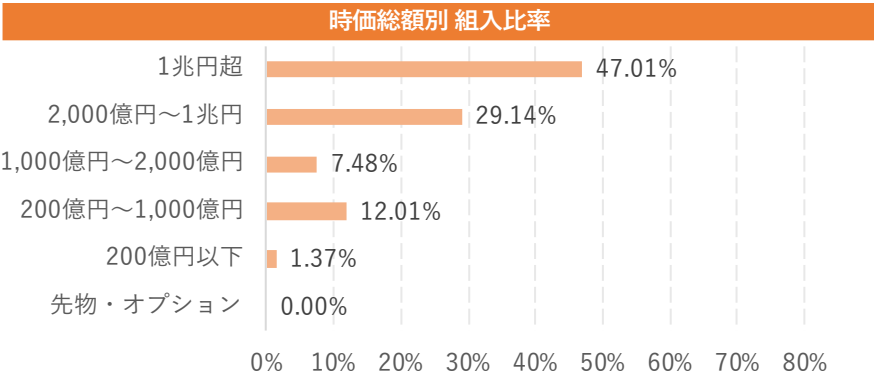
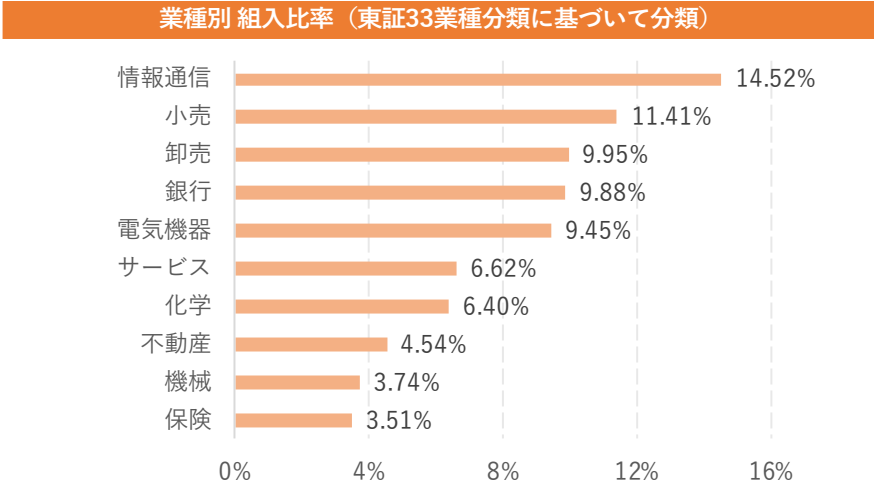
上場市場	組入比率
プライム市場	85.66%
スタンダード市場	5.49%
グロース市場	5.86%
その他市場	0.00%

流動性	解消目安
1日	97.76%
3日間	99.22%
5日間	99.51%

流動性は、25日平均出来高の20%を売買することを前提として、保有するポジションを全て解消した場合にかかる目安を表しています。

保有銘柄数	アクティブシェア
145	75.4%

アクティブシェアは、基準日時点のTOPIX（配当込み）と比較して算出しています。アクティブシェアは、ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示し、0%～100%の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。



No.	銘柄コード	銘柄名	業種	上場市場	組入比率
1	9435	光通信	情報通信	プライム	2.13%
2	7532	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売	プライム	2.06%
3	6532	ペイカレント	サービス	プライム	1.85%
4	8053	住友商事	卸売	プライム	1.67%
5	4452	花王	化学	プライム	1.64%
6	4483	J M D C	情報通信	プライム	1.60%
7	7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	銀行	プライム	1.57%
8	8818	京阪神ビルディング	不動産	プライム	1.55%
9	8031	三井物産	卸売	プライム	1.51%
10	8002	丸紅	卸売	プライム	1.48%

組入れ上位10銘柄の記載内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

日本株については、日経平均株価+3.0%、TOPIX+3.8%、東証グロース市場250指数+18.4%と、中小型株の上昇を伴う形で堅調に推移しました。

東証33業種中、値上がりセクター23、値下がりセクター10と、約7割のセクターが値上がりし、TOPIX構成銘柄1,636社のうち、上昇1,217銘柄、下落413銘柄と、個別では74%の銘柄が上昇しました。

月初は、日米協調為替介入による円高進行で輸出関連株が下落しましたが、その後は米株高を背景に東京市場でもAI・半導体関連株が上昇しました。中旬は、米利上げ観測の後退を受けてAI・半導体関連株が堅調となるなか、銀行株や自動車株も買われ、TOPIXは14日に終値ベースの最高値を更新しました。下旬は、中東情勢や金利動向を巡る不透明感から、日経平均株価は一進一退となりましたが、金融株や自動車株が堅調となり、TOPIXは底堅く推移しました。

月を通じて上昇基調を維持した一方、AI関連銘柄を中心に日々の値動きが大きくなり、市場参加者の確信度が揺らぎやすい局面であったと認識しています。指数主導の上昇が続く中で、個別銘柄選別の重要性が高まったと見ています。

AI・半導体関連については、設備投資の規模や生成AIの収益回収時期をめぐる不透明感が残り、将来の業績予想を現在のファンダメンタルズだけで見通しにくい状態にあります。特に、AIインフラ需要を前提にした銘柄群では、好材料に対する株価反応が短期化し、前日までの見方が翌日に反転するような動きも見られました。これは、異なる投資家間の意見対立というより、同じ投資家の中でも確信が日々揺れていることを示しているという意味で、大変不安定性が高い危険な状況と認識しています。

一方で、AI以外の領域では、生活防衛型の小売、グローバルに競争力を持つ消費関連、総合商社、銀行、不動産など、個別の事業構造や資本活用力に基づく評価余地が残る銘柄群があると見ています。夏場は海外投資家を含め市場参加者が薄くなりやすく、短期的な株価水準を過度に意識しないことも重要であったと認識しています。

当月の基準価額（分配金再投資基準価額ベース）は、前月末比+2.81%となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で60,000円から65,000円のレンジでの下値リスクが残存する展開を予想していたのに対し、8月実績（小数点以下切り捨て）は、安値62,703円、高値69,608円、終値66,311円と、想定を上回る値動きとなりました。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、サービス業、海運業、非鉄金属で、保険業、ガラス・土石製品、倉庫・運輸関連業がワーストパフォーマーとなりました。スタイル別に見ると、大型グロース優位の中で、小型株がバリュー株を中心として相対的に堅調となりました。ファクター別に見ると、低位株が好調な中で、高EPS（1株当たり利益）成長、低配当利回り、高ROE（自己資本利益率）というグロース的要因が共存する珍しい形となりました。これまでのAI・半導体相場の中で出遅れていた銘柄群が上昇したことで、ファクター的個性が薄まったと考えております。

その中で、当ファンドでは、前月に引き続き、AI半導体関連銘柄と機械セクターの投資比率を低位にして、AI関連銘柄以外の中で、事業の持続性、資本効率、価格決定力、バリュエーションの妥当性を確認しながら、割安・有望と考えられる銘柄の保有比率の高位維持を意識的に行いました。マザーファンドの保有銘柄数は145銘柄で、市場別ではプライム市場が中心です。

業種別では、情報・通信、小売、卸売、銀行、電気機器を上位に組み入れています。情報・通信では、顧客基盤や事業モデルの耐久性を確認しながら、AIそのものへの単純なベットではなく、AIによる外部環境変化のなかで生き残る企業を選別する姿勢を重視しています。小売では、実質所得への圧力が続くなかで、プライベートブランドや低価格訴求によって消費者の生活防衛需要を取り込める企業に注目しています。

上位銘柄では、光通信、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ベイカレント、住友商事、花王などを組み入れています。光通信については、高成長のコア事業を主としつつ、資本コストを上回る投資規律に基づく投資事業も併せ持つ企業として位置付けています。パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスや花王については、消費環境が厳しい局面でも相対的に事業基盤を維持しやすい銘柄として見ています。

総合商社については、単なる株主還元ではなく、資本をどの成長機会に振り向けるかという観点を重視しています。住友商事、三井物産、丸紅などは、資源、非資源、海外事業を含む幅広い投資機会を持つため、金利上昇局面でも資本活用力を確認しながら評価する対象としています。銀行についても、金利環境の変化が利ざや改善につながる可能性を踏まえつつ、信用コストや保有資産の質を併せて確認しています。

その戦略自体は正しかったのですが、AI半導体関連銘柄、自動車、保険、不動産などの下落率が足を引っ張る形になりました。その結果として、TOPIXを若干下回りましたがプラスリターンを計上できました。



ファンドの運用責任者
大木将充 Ohki Masamitsu
取締役運用部長 兼
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー

7月からAI関連銘柄のボラティリティが高まり、調整色を強める局面が増えております。現在のAIを巡る状況については、単なる「技術革新」を超えた30年に一度、ないしは数百年に一度の「革命」的動きと捉えられます。しかし、最近では、米国製の生成AIとの比較で価格が10分の1以下である中国製AIの台頭で巨大な設備投資の回収に疑念が生じ始めたと共に、ハイパースケーラーのフリーキャッシュフローがマイクロソフト以外はマイナスに転じております。ハイパースケーラーを中心とした巨額の資金調達ニーズを通じた世界的金利上昇、膨大な電力需要といった外部環境への負の側面も目立ち始めています。

8月は日本において長期金利上昇が進み、9月1日には節目の3%を突破しました。高市内閣による積極財政、消費税減税といった矛盾した政策と円安是正に向けた日銀による複数回の利上げ織り込みを背景にしていると推測され、その流れが変わることは期待し難いことから、今後も長期金利の動向には注意が必要です。

以上を勘案して、当月は、ドル円150円から165円を前提に、日経平均株価で60,000円から67,000円のレンジでの、下値リスクを意識した展開を予想します。

今後の運用に際しては、①AI・半導体相場の行方、②AI以外の優良銘柄選定、③日本及び世界全体の金利上昇、が重要になると考えます。

まず、AI・半導体相場の持続性を慎重に見極めて参ります。具体的には、ハイパースケーラーを中心とするAI関連の設備投資の成長性と、ユーザー側の需要の伸長により投資資金の回収がどの程度の時間軸で実現するか、の2点が引き続き確認課題です。クレジット市場では、ハイパースケーラーや周辺企業の資金需要が金利やクレジットスプレッド（国債利回りに対する社債等の上乗せ利回りで、発行体の信用力や社債の需給に応じて変動する）へ影響を及ぼしつつあるため、株式市場だけでなく債券市場のシグナルも重視して参ります。

AI以外の領域では、引き続き評価が十分に反映されていない業種・銘柄を中心に選別していく方針です。特に、以下に述べる金利上昇リスクの結果として生じる「資本コストの上昇」を吸収できる収益性、価格決定力、資本余力を持つ企業については、相対的な評価が高まりやすいと見ています。

金利上昇のうち、まず国内金利については、長期金利が名目成長率を明確に上回る局面では株式全般の上昇余地が制約されやすくなるという考え方を重視します。現在3%程度と目される日本の名目成長率との比較で、長期金利は既に3%を超えてきました。長期金利が上昇基調を続け、名目成長率を明確に上回る局面では、現金比率の引き上げ、ディフェンシブ性の高い銘柄へのシフトなど、思い切ったリスク回避策も必要と考えられます。

以上の通り、株式運用を巡る外部環境リスクは、近年にない高まっていると思われるので、リスク管理重視の運用を徹底して参ります。歴史に学びながらも、各種予兆を迅速に認識し、常に過去とは異なる事態が起こりうることを意識して、独自思考の深化と、フォワードルッキングの姿勢の強化に努めて参ります。

あなたに**ベストな資産運用**を。

当ファンドの主要な投資対象テーマ

投資 目線	投資アプローチの主眼	主要な投資テーマ	投資対象（セクター/企業）
長期（3年超）	構造的変化と未来トレンドの追求 インフレの常態化やAI革命など、世界的な構造転換を捉え、中長期的にその恩恵を享受できる企業、またはパラダイムシフトを生き抜く企業に投資します。	① インフレ常態化に伴う恩恵（インフレ型ビジネスの優位） ② AI・データセンター革命とそれに伴う川上（資源・原材料）シフト ③ 生成AI台頭による「AIディスラプション（既存ビジネスの破壊）」への対応 ④ 資本効率向上を目的としたTOB等案件の増加 ⑤ K字型経済（富裕層向けと低所得層向けビジネスの二極化トレンド）	① 総合商社、不動産会社、大手銀行、地方銀行、損害保険会社 ② 非鉄金属、資源関連企業、発電・蓄電設備メーカー ③ 【厳選保有】独自のキャラクターやブランドを持つコンテンツ企業、他社と差別化されたIT・AIソリューション企業（※AIに代替されにくい、独自の強みを持つ企業に厳選） ④ 親子上場の形態をとる企業群の子会社など ⑤ 百貨店、ディスカウントストア（100円ショップ等）
中期（1年～3年）	明確な成長ドライバーとトレンドを捉える 地政学リスクの高まりや防衛政策の転換など、中期的に明確な成長要因や国策の追い風を持つ企業に機動的に投資します。	⑥ 軍事・防衛力強化と関連技術革新 ⑦ 事業再編・業界構造変化	⑥ 防衛装備品メーカー、サイバーセキュリティ関連企業 ⑦ 地方銀行、業界再編が進む小売業（家電量販店など）
短期（1年未満）	機動的な変動要因への対応 マクロ環境の急変（為替介入・金利の乱高下など）や、決算発表、政策変更、需給要因などによる短期的な株価の歪みを捉えて投資します。	⑧ 為替や長期金利の短期的な乱高下への対応 ⑨ 建築資材高騰と需給要因	⑧ 造船、海運 ⑨ 建設会社

ファンドの特色

☞ ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

☞ 主な投資態度

- ① 主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。
- ② 銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。

投資リスク等

☞ 基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被る場合があります。

☞ 株価変動リスク

株価の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式の予想外の価格変動があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。ファンドでは、中小型株式や新興企業株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

☞ 流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、株式の予想外の流動性があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式や新興企業株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

☞ 銘柄選定方法に関するリスク

銘柄選定にはボトムアップリサーチに基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

☞ 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、株価が大きく下落（価格がゼロになる場合もあります。）し、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。

☞ 為替変動リスク

外貨建資産は、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする可能性があります。

※（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

分配方針

毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

その他のご留意点

- ☞ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ制度）の適用はありません。
- ☞ 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ☞ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

当資料のご留意点

- ☞ 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ☞ 当資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。
- ☞ 当資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。
- ☞ 当資料はファイブスター投信投資顧問株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された市況や見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ☞ 当資料をご覧くださいにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。
- ☞ お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金（解約）受付日の基準価額
換金代金	原則として換金（解約）受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金（解約）請求は、正午までにお願いします。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金（解約）申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限です。（2014年11月27日設定）
繰上償還	次のいずれの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を 3.3%（税抜 3.0%） として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （ 信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に 年1.859%（税抜 年1.69%） の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、 信託財産から支払われます。			
	当ファンドの運用管理費用 （信託報酬） （年率）		運用管理費用＝ 日々の純資産総額× 信託報酬率	
	配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。				
その他の費用・ 手数料	法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用		
	監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用		
	信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳票管理、法定報告等）に係る費用		
	信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息		
	組入有価証券取引に伴う費用	組入有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等		
	公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用		
	法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用		
	※これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。			

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



委託会社：信託財産の運用指図等を行います。 ファイブスター投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2266号 一般社団法人資産運用業協会会員	委託会社の照会先 ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp/ お客様デスク 03-3553-8711 (受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)
受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。	
三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）	
販売会社：受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。	

販売会社の名称等						
販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 （金商）第5号	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 （金商）第8号	○			
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第131号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第3283号	○	○		○
スターツ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第99号	○	○		
ニュース証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第138号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第44号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第195号	○	○	○	○
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者	九州財務局長 （金商）第1号	○			
アーク証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 （登金）第10号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 （登金）第633号	○			
三菱UFJ eスマート証券 株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第164号	○		○	

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しておりますが、上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。